昭和42年2月24日　国鉄東局特別扱承認新聞紙　第490号
昭和40年3月8日第三種郵便物認可（毎週一回金曜日発行）

☆反帝闘争を
プロレタリア日本革命へ！
☆プロレタリア世界革命の旗の下
共産主義者同盟に結集せよ！
共産主義者同盟

1月17日
週刊
第160号
編集発行人　佐々木和雄
一部　20円
購読料　1部20回500円

戦旗

1968年1月10日　第160号

戦旗社
東京都千代田区三崎町2―7―6篠沢ビル内電話代表03（264）2961 振替（東京）26110
大阪支局大阪市福島区鷺洲本通り1―16北村ビル 電話06（458）6597
京都支局京都市左京区下鴨宮崎町128―29（075）（701）0025
名古屋支局052・（732）3553

1月15日～21日／東大支援連続総結集呼びかけ
21日／新興出版・東京書院闘争支援　労学総決起集会
27日／日米沖縄問題懇談会粉砕　全京都総決起集会（市役所前、午後六時）
28日／日米沖縄問題懇談会　全関西総決起闘争（朝・国際会議場デモ、夕・都ホテルデモ）
／石播重工軍需生産阻止　第二波行動

15日　東大に全国労学総結集！

社学同、安田講堂を防衛し、連日最先端で闘う

9日

東大闘争は決定的な局面に到達した。当局―日共・民青―右翼など秩序派は、七学部集会、スト解除など十五日をメルクマールに、闘争破壊の収拾策動を行なってきた。東大全共闘をはじめ全学連の先進的学生は、この策動を実力で粉砕する闘いに決起した。

九日、午後五時すぎ安田講堂前で「東大闘争勝利」全都学生総決起集会が、十大学（東大・中大・日大・明学大・青学大・電通大・東教大・東外大・上智大・東洋大）の呼びかけで、全都から約四千名の先進的学生を結集して行なわれた。集会は、東大全共闘から「七学部集会は秩序派の闘争破壊と国家権力への屈服であり、断乎として粉砕しなければならない。われわれは国家権力の恫喝をはねのけ、われわれは最後まで闘争を貫徹する」と決意表明をうけた。中大全中闘は「日共・民青の反革命的策動を実力で粉砕し、東大闘争を中大、日大を先頭に全国学園共闘で闘い抜き、日帝打倒・安保粉砕の巨大な陣地を築こう」と力強くあいさつした。権力と秩序派への闘いを確認し、六時半すぎ全部隊は行動を開始した。

東大全共闘をはじめ各部隊は、経済、教育、理学部校舎など民青右翼の拠点を次々に攻撃し、新聞研、社研の共同建物を占拠。日大全共闘を先頭に経済の正面突破へと突き進んだ。社学同は図書館に突入し、教育の屋上で構える民青に集中攻撃を加え、別の部隊は図書館横にバリケードを築き民青の退路を断つ。経済に突入した部隊も、民青、右翼を追いつめ一階、二階と制圧していった。この一時間余の攻防は、われわれの圧倒した攻勢で闘い抜かれ、あと数分で民青を粉砕する勢いだったが、当局―民青は午後八時十六分、機動隊導入を要請。約二千の機動隊は正門、赤門などから構内に乱入した。いったんひきあげた機動隊は九時四十分、再び乱入し安田講堂にむけ百数十発ものガス弾を発射。しかし、各所での反撃で十一時すぎ機動隊は構外に去る。

10日

九日の闘争で、七学部集会開催をめぐって流動。当局、右翼は学外開催を主張。民青は学内開催を主張したが、正午すぎ、①集会の時間を短く②集会後代表団交渉を行なう、という条件で参加を決定した。午後一時すぎ五千の機動隊に守られた秩父宮ラグビー場で七学部集会が行なわれ、秩序派の茶番劇はギマン的な確認書のとり交しで幕を閉じた。全共闘は、この〝翼賛大会〟に対し、グランド内を「集会粉砕」のシュプレヒコールでデモった。

日共・民青は十一日に駒場代議員大会のデッチあげを強行するため、九日夜から駒場に部隊をあつめて、会場予定の寮食堂と周辺の各寮をかためた。東大全共闘と全学連は、直ちにこの策動を粉砕する闘いを開始した。社学同は明大学館から本郷にむかい、安田講堂前で集会をかちとり学内デモを敢行した後、駒場にむかった。午後六時すぎ、約千五百名が駒場正門前に総結集し、八号館を中心に闘争態勢を準備した。九時寮食堂、明、北、中寮にむけて攻撃を開始。明寮を集中攻撃し、一階への突入に成功し、屋上と地上との投石戦は更に激しくなる。三十分余の攻防で二階までを制圧し、民青を屋上に追いあげた。この後、一進一退の攻防が数時間にわたって展開され、膠着状態がつづき、寮を包囲するようにバリケードを築いた。

この間、本郷では全共闘の部隊が少数なのに乗じて、日共は法文一、二号館のバリケードを解除し、安田講堂に襲撃してきた。九、十日の闘いから脱落し、姿を消した革マル派の拠点が武装解除される。日共はそのバリケードを安田講堂にむけて積みあげ、投石をはじめた。講堂前広場を中心に激しい攻防が展開され、講堂内から投石を雨のごとく行なう。

11日

十日深夜から十一日早朝にかけての安田講堂をめぐる攻防は、東大と緊急にかけつけた中大の二百名の社学同の赤ヘルメット部隊のみで闘い抜き、千五百の日共の襲撃を粉砕し、十時間余の激闘で安田講堂を守り抜いた。日共・民青は午後十一時すぎ、安田講堂に投石をはじめ、バリケードを楯にしながら接近してきた。社学同は石、ピン等で応戦し、波状的にくる民青に集中攻撃をあびせ、接近してくるのを粉砕した。〝堅固な砦〟の襲撃に失敗した日共は、午前十時すぎ、すごすご引きあげた。昨年六月十五日、社学同によって行なわれた第一次安田講堂占拠以降、東大闘争の象徴である〝バリケードの安田講堂〟を社学同は日共との深夜から早朝の十数時間の攻防を闘い抜き、安田講堂を断乎として防衛した。

一方、駒場においては、安田講堂攻防の社学同の闘いに呼応し、午前五時半、再び寮食堂をめざして、いっせい攻撃を敢行した。社学同などは、寮食堂裏手から急襲したが、いま一歩で突入を貫徹できず、いったん後退する。攻防は夜明けをはさんで持続され、決定的な打撃を加えられず、八号館を中心に態勢を立て直し、均衡状態が続行。

午後、民青は駒場北寮屋上で「代議員大会」を行ない、スト解除を決議し、農、理などでも同様。全共闘は犯罪的な策動を弾劾する集会を行ない、闘争強化を固く確認した。さらに日共・民青は、本郷の総合図書館をはじめ数ヵ所の建物のバリケードを解除するなど〝学内機動隊〟としての反革命的な本質をさらけだした。

12・13日

焦点は再び本郷に戻り、われわれは正門から総合図書館に致る地区を制圧した。全共闘は、日共・民青がバリケード解除した各建物を再び占拠し、強固なバリケードを築きあげていく。しかし、赤門付近は日共、右翼の手にあり、総合図書館を境に二分された状態がつづく。各建物のバリケード解除→再占拠→解除→再占拠と、力関係を反映しながら、攻防がくり返えされる。

東大全共闘は安田講堂を守り抜く態勢を強化し、15日に全国労学総決起集会を行なう方針を決定。全共闘から全学連、諸党派をはじめ、現在、学園占拠の闘争を貫徹している日大全共闘、中大全中闘をはじめ各大学の闘争組織に結集の呼びかけがなされた。また、反戦の労働者、砂川基地拡張反対同盟、三里塚・芝山連合反対同盟の農民にも呼びかけが行なわれた。十五日の三万人全国労学総決起集会は、いわゆる入試タイムミリットの十五日をめぐる国家権力、当局、日共の策動を根底から粉砕する闘いとして、東大闘争の一大飛躍をかちとる闘争である。共産同・社学同は直ちに全都、全国に指令を発し、緊急動員をかちとり、十五日に全力を集中した闘いのあらゆる準備をすすめている。

1月9日、経済学部にたてこもる民青を蹴散らす全共闘

機体引降しに連日抗議

民青＝四者共の反動的収拾と対決

【九大分局】一月五日午前一時五〇分頃、突然九大中門からトラックにブルトーザーを積んだ五〇人ぐらいの集団が入り、バリケードの一部を破り、投石をおこないバリケードの中にいた活動家をゲバ棒でおどし、その隙に数人の人夫がワイヤを機体にかけ、ブルトーザーで引落したが、その間わずか十五分間位で、この「集団」の正体は現在もってわかっていない（RKBテレビで大学側が雇入れた集団であるという報道を行ったのだが、これに関しては「はっきり答えられぬが確信はある」という答しか聞けなかった）

直ちに五日昼から七日夕にかけて、教養自治会、院生を中心にして、大学当局の責任を追求する団交を行ったが、大学当局は核心に迫る回答を一切避け、出席した教授に次々とドクターストップをかけ、五一時間にわたる追求の末、らちがあかず、遂にこれを打切った。

かかる事態の到来に対し、民青は「機体引き降ろし」が既成事実化されたかのように把え、大学当局は仮電算機センターを学外の九電の発電所跡に作るかも知れないといっているので、機体の管理と撤収阻止をすべきで、ジェット機そのものは関係ないのであり「事後処理」の民主的手続＝学問の民主化を獲得目標にしなければならないといっている。

われわれは本紙前号で明きらかにしたように、九大闘争で問われているのは、東大、日大闘争と同質であり「機体墜落」を契機にした階級的流動をいかに七〇年安保闘争の飛躍の場とするのかということである。

かかる視点からするならば、東大闘争で日共＝民青が果している反動的役割と同質の役割を九大闘争においても果していることを暴露し、粉砕しなければならない。

民青路線の犯罪性は、次の二点において決定的である。

第一に、機体問題を学内民主化問題にわい曲することによって、機体問題の背後にあるベトナム侵略戦争―安保―板付基地の問題を完全に無視すること。

第二に、学内問題への集約そのものが「機体引き降ろし」にまつわる大学当局の責任追及を抜きにして考えられているために「学内民主化」そのものが空語であること。

われわれは、東大闘争において現在集中的に表現されている日共＝民青の反革命的策謀の九大内における担い手＝四者共を粉砕し、東大・日大・中大等諸学園闘争との全国的連帯を一層強化する中で九大を反帝闘争の強大な陣地へ構築していくであろう。

全学連排除に反対！

全大阪反戦、東大闘争も討論

【大阪支局】一月九日の全大阪反戦代表者会議は次のことを決定した。

①1・19大阪空港軍事使用反対闘争を全大阪反戦の主催でとりくむ。

②東大阪反戦主催の1・26八尾ヘリポート自衛隊使用反対闘争を全大阪も主体的に取り組む。

③日米沖縄問題懇談会粉砕、ランパート新高等弁務官就任反対、沖縄ゼネスト連帯、1・28全関西総決起集会を京都反戦とともに呼びかけること。

④2・4沖縄闘争を6・15方式（実行委員会形式）で行なう。

⑤(イ)反安保府民共闘（大阪府段階の反安保実行委員会）には全大阪反戦は一括加盟する。即ち現在の全大阪反戦の構成団体である全学連の排除を行なわない。また全学連は反帝統一戦線の最も戦闘的な一翼として反戦青年委員会と共に闘ってきたのであり、全学連との共闘を原則として確認する。(ロ)「非武装中立」を条件にしない。

同盟西地方委員会と関西地区反戦連絡会議は一～三月闘争を軍事拠点対決―地域政治闘争の形成と沖縄闘争への目的意識的指導―宣伝（日帝の沖縄再侵略の統一―自衛隊の沖縄配備阻止―日米帝国主義打倒）を行い、4・28沖縄闘争＝戦闘争の爆発、4・26国際反防衛庁闘争大衆街頭を実現したいと考える。

そしてこの過程で七〇年政治的統一戦線（反帝統一戦線―階級的労働運動）を七〇年安保闘争のヘゲモニーとして創出し、労働運動の革命的再編をなしとげねばならない。前記の全大阪反戦における全学連排除反対はこの第一歩である。

なお、同盟は東大闘争を全人民的政治闘争の一環とすべく、東大闘争への反戦の参加を提案し、主張したが時間切れで継続討議となったが、討論では賛成意見が圧倒的であった。1・15東大・全国学園闘争勝利労学総決起集会には関西の反戦、学生は全力をあげて結集することを確認する。

地区反戦の結合を環に

那須反レ・パ全国で闘う

【大阪・西部分局】67年10月8日以降、全学連・反戦の切り拓いた実力闘争の戦列は、68年10月21日以降、新たな壁にぶつかりつつある。

それは弾圧の新たなる質をもった強化、即ち、地域・職場における反戦活動家パージであり、他方この闘いによって引き起こされた諸階級・諸階層の分解が具体的に地域において民同、あるいは代々木との党派闘争として革命的左翼に問われていることである。

西大阪反戦の活動家上坂君にかけられた配転・首切り、そして組合除名とそれに対して闘われている反戦青年委および、総評西淀川地協、全金傘下の地域労働者の闘いは、まさにこの意味で六九年労働運動の一典型として日放労長崎、あるいは新興・東京書院の闘争とともに注目すべきものがある。

われわれはこの西大阪反戦の闘いに学ぶため、西大阪反戦の有志の協力を得て、ここに簡単な闘いと意義を報告したい。

10月1日、那須電機鉄工KK（資本金四億円）の大阪工場に働く西大阪反戦の活動家上坂道義君に対して配転命令（名古屋営業所従業員四名）が出され、これを拒否したところ、今度は解雇処分が出された。なお、この処分攻撃とほぼ同じ時期に、同一地域にある全国金属、植田歯車支部、榎本書記長（西大阪反戦メンバー）にも配転攻撃が組合分裂策動とともにかけられ、支部及び全金淀川ブロックおよび、反戦のストライキを含む闘いが闘い抜かれている。

上坂君は10月3日より、配転を不服として断固として就労闘争と連日の門前ビラを開始するとともに、仲間とともに組合に対して配転撤回闘争を闘うことを要請した。

しかし、那須鉄工労組（無所属）羽方敏雄委員長以下八〇〇名、その内訳は東京・大阪三三〇名、砂町支部一八二名、会津支部一五〇名、大阪支部一八五名）は会社と数回の労使協議会を開いた後、配転を認めてしまった為、11月18日からの名古屋配転が、最終的に決まった。この間上坂君を中心に組合内部において、この闘争を職場闘争、大衆闘争として闘うべきだという声が強くあがり、事実、署名運動、分会討論、大阪支部総会がもたれたが、労組幹部はこの動きを一貫して妨害し、活動を進める上坂君や、青年部教宣部員に対しては逆に統制処分をかけると脅し、又、総会でも組合員に対して「本部指令に対し支部は独自行動はできない、やれば本部から処分される」と恫喝を加えた。

資本は、これらの組合の動きを十分読んだうえ、あくまで配転拒否を続ける上坂君を11月28日、業務命令違反で懲戒解雇処分に出てきた。

西大阪反戦青年委は、上坂君支援を当初より決定していたが、この段階で①この配転処分攻撃が単なる組合活動家攻撃に止まるものではなく、まさに七〇年闘争を目前にした権力―公安―資本の一体となった反戦パージであり、その意味で五〇年のレッドパージと比すべき階級的意義をもっていること（事実、この間、権力―公安の重点は明らかに地域―職場に移されており、各地区警察署の公安の大量配置と反戦活動家の徹底的マークを開始している）②従って基本的にこの攻撃に屈することは既に現時点において安保闘争の敗北を意味する。更に六〇年代における総評の右傾化の問題もこのような活動家攻撃に対して労働組合が有効な反撃を加えることなく、ズルズルと職場支配権を資本によって奪われていったことにその原因がある。③逆にこの闘争を単に組合がとりあげないからといって放棄するのではなく、まさに組合がとりあげないという労働運動の現実をどう変革していくのかという視点に立ち、反戦を中心に地域労働運動の階級的展開をかちとり七〇年闘争を闘う部隊を形成していかなければならない。

以上の三点の確認のうえ、他の地区反戦、および地域の労組青年活動家（全金、全逓、教組）とともに支援共闘会議を結成し、12月3日早朝、工場門前封鎖をかちとった。事実上の時限ストライキであり、門前の那須労働者とともに、抗議集会をもち、資本に対して、処分撤回を強く迫った。更に12月8日闘いの前進と労働者の覚醒に驚いた那須労組が本部代議員会において、組合員大衆に一言もはかることなく上坂君の組合除名を強行したという悪条件にもかかわらず、地域の闘いは前進し、12月23日、総評西淀川地協主催によって第二回実力封鎖が反戦、および全金の労働者を中心として闘いとられ、更に東京においても、12月27日、東京本社への抗議闘争が関西地区反戦からの要請により、江東反戦によって闘われた。

闘いは、一方では那須資本の各事業所に対する全国闘争として発展しつつあり、他方で那須闘争のもった意義が地域において大衆的に明らかになることにより、各労組内部でもこの闘争を推進した反戦青年委員会の評価をめぐって深刻な討論がまき起っている。西大阪反戦は更にこの闘争を通じて形成された統一戦線を七〇年闘争を闘い抜く反帝統一闘線と階級的労働運動へ高めるべく那須闘争を闘っていくことを確認し、一月闘争を進めている。

プランジャー

原潜再度、横須賀へ

十三日午前九時五十三分、昨年末佐世保に寄港し、反戦・全学連の激しい闘いに遭った原潜プランジャー号が横須賀に入港した。

当地も、佐世保同様昨年四月以来原潜寄港が中断されていたのであり、この連続的寄港は沖縄をめぐる日米帝国主義の確執に対応し、東大闘争に集中的に表現されている非和解的階級攻防が全人民的政治の分野へ拡大しつつあることを示している。機動隊二千の警備に対し、朝の日共（六〇名）、夜の社会党（十五日全関東全力動員のラッパ）をはるか下回ったが、現地の戦闘的労働者・学生一五〇は当夜の実力闘争を闘うとともに、十五日朝七時から現地闘争の後、東大に結集し、反戦・全学連と結合した反帝陣地形成をめざしている。

1・28 ランパート就任阻止 沖縄問題京都会談粉砕 2・4 ゼネストで

69年沖縄闘争の推進へ

七〇年安保闘争の焦点、全アジア的階級危機を背景とした核・沖縄闘争は安保粉砕・日米両帝国主義打倒闘争として闘う以外に勝利的展望は切り開かれない。七〇年安保闘争の中間段階としての六九年日本階級闘争は、沖縄―核のアジア侵略反革命基地をめぐる日米両帝国主義の反革命同盟再編との対決を基軸に、ASPACに対決するアジア人民の闘いを結合させた巨大な闘いとしなければならない。

米軍基地撤去、米軍政打倒、日帝の侵略前線基地化＝本土一体化阻止の三つのスローガンは、沖縄闘争が安保粉砕・自国帝国主義打倒のスローガンの下に日米プロレタリアートの共同闘争として闘われる本土―沖縄プロレタリアートの方針である。即ち、ベトナム革命勝利、安保・NATO粉砕を自国帝国主義打倒として闘い、国際的内乱から世界革命戦争を経て世界同時革命を勝利させうることによってのみ沖縄闘争の勝利的決着はありうるのである。

沖縄闘争の方向と諸党派の誤謬

世界同時革命として沖縄闘争を位置づけることが出来ず、中核派のように核・基地抜き返還要求で反米民族主義エネルギーを結集、本土―沖縄人民の闘争を反米闘争から日米革命へと段階的に設定することは誤りである。中核派の民族主義＝二段階沖縄奪還論の誤りの根源は何か、その第一は沖縄がサンフランシスコ条約から日米安保反革命同盟へと移される意味の誤れる把握にある。第二は安保反革命同盟が固定的に運命共同体論的に把握されている点にある。

サンフランシスコ条約は第二次帝国主義市場分割戦争における日米間の決着としての政治表現であり、沖縄の位置はその物質的表現であるが、戦後の不均等発展を経て変化した日米間の力関係を基底に勃興する日帝が相対的に国際的位置を低めた米帝に領土返還要求を突きつけるに至って沖縄問題は現実政治過程にのぼり、七〇年安保の焦点となったのである。だが、要求内容と形態が、安保反革命同盟の枠内処理として、沖縄における日米権力の漸次的移行形態としてしか実現しえない理由は、第一に、日帝の帝国主義としての力量が未だ米帝に決定的対抗関係を構えるまでには至っていないからである。第二には、アジアの階級危機に単独で対決する実力が日帝にないからである。

過渡期世界に規定された日米両帝国主義間の矛盾の焦点として沖縄問題を把え、日米プロレタリアの安保粉砕、帝国主義打倒、世界同時革命による勝利の展望を出しえないところに中核派の反米闘争から日本革命を展望する民族主義的二段階沖縄闘争論は発生したのであり、同時に、革マル派の「沖縄解放」なる地域解放主義をその裏返しとして発生させたのである。

自称革命的マルクス主義者がたとえ地域主義的ではあれ「解放」なる階級闘争のカテゴリーをスローガンとして掲げるためには、沖縄における民族問題と権力問題を提起しなければならない。われわれがベトナム・韓国等の後進国革命において「民族解放→プロレタリア世界革命」を主張するのは、戦後、名目的に独立した後進国が帝国主義対立の激化する国際市場の中で、国民経済を形成しえずに民族国家としての存立条件を失い、後進国内階級闘争に対決するために発生した軍部反革命政権自体が、自国民族ブルジョアジーのみを階級基盤としては国家を統治しえず市場圏拡大を狙う帝国主義国の独占資本に侵出させてこれと結合、更に帝国主義軍隊の反革命を求めるため後進国革命は自国軍部反革命政権打倒から帝国主義反革命帝との国際階級闘争となる構造をもっているからである。

沖縄は国民経済を形成せんとする後進国民族国家でも単独の植民地でもなく日本帝国主義国家の部分である。

日本ブルジョア国家の一県がサンフランシスコ条約を通して米帝のアジア反革命戦略基地となり、米民政府の下に任命された琉球政府と沖縄県民によって選出された議会をもち、沖縄支配権の実体は米民政府という名の米軍政の全一支配下にあった。だが沖縄は後進民族国家が植民地化されたものではなく、それ故に「沖縄解放」のスローガンの下に沖縄を地域的に解放することはできない。

沖縄権力の位置は、今、日米両帝国主義の位置の変化、具体的には米帝の国際反革命軍事戦略および国際政治経済戦略の転換と、これとの普遍的同盟性をもって対応を開始した日帝のASPACを基本とするアジア政策の確定との関係にもとづいて、領土的主権が日帝に移る日米の力関係を反映して変りつつある。主席の公選は沖縄統治機構の部分的移管である。だが本土一体化を進める佐藤日帝政府は、米軍に代って県民統治体制を米帝の核基地を認めたままでとろうとしている。かかる状況にあってはかりに名目的返還が実現しても、米帝にとっては沖縄核基地のアジア反革命戦略拠点としての戦略的・位置は不変であり日帝のアジア侵略前線基地化が加わり反革命が強化されてゆくだろう。本土復帰のエネルギーではまさにアジア反革命政策や核基地と対決しえない。

下田発言ランパート就任の意味

下田発言は沖縄問題の本質をあざやかに表現している。そして米帝の意図も核兵器のエキスパートであるランパートの一月二十八日就任によって確定された。この二つの出来事は、沖縄領土が日帝に返還される条件として、米帝が核基地を堅持し、米帝の核基地を軸とした沖縄要塞を残したまま沖縄住民の統括権のみが日帝に移管されることであり、日帝の軍隊＝自衛隊が日帝のアジア侵略反革命政策の基軸としての沖縄に駐留することである。そして米帝の核基地自由使用権を事前協議対象から除かれる方向で七〇年安保を締結させようとしている。

日帝のアジア侵略反革命政策の基調ASPACは日米共同軍事行動の強化と日帝アジア派兵の一環に沖縄が組み込まれることで実体化されるのである。われわれの沖縄闘争路線は日米プロレタリアートを軸としたアジア人民との共同闘争による日米両帝国主義打倒・安保・NATO打倒、ベトナム革命を頂点とするアジア革命勝利＝沖縄闘争勝利以外の何ものでもあり得ないのである。したがって米軍基地撤去・米軍政打倒・日帝の前線基地化阻止の三つのスローガンは世界同時革命を目指す日米両国プロレタリアートの安保打倒・日米両帝国主義権力打倒と日米侵略反革命に対決するアジア人民の民族解放・世界プロレタリア革命に沖縄闘争を飛躍させるものとして革命的位置が与えられるのである。

本土復帰を基本的エネルギーとして闘われてきた沖縄人民の闘いも、B52戦略爆撃機の撤去闘争を契に前進し、米軍基地そのものの撤去を要求するスローガンへと高まっており、米軍政打倒にまで至る傾向を内包しつつ二月四日の沖縄全島ゼネストが決定されている。四日ゼネストへの全軍労の参加について米軍政は新たに総合労働布令を公布し、全面的スト中止弾圧をもってのぞんできたが全軍労一月十二日の大会は米軍政と対決しても四日のゼネストを決行することを決めた。六九年政治闘争は、正に沖縄人民の米軍政と真向から対決するゼネストをもって幕が切って落されようとしている。

2・4ゼネスト本土沖縄の連帯

われわれは、一月二十八日ランパート就任と二月四日の沖縄全県民ゼネストに呼応し、われわれの三つのスローガンをかかげ、日米帝打倒・安保粉砕闘争として、米国プロレタリアートと共同闘争を提起しつつ闘いを展開しなければならない。

1・28日米沖縄問題懇談会粉砕全関西総決起闘争、この二月闘争を基礎として日米プロレタリアートと一切の革命的政治勢力を四月二六―八の国際反戦―沖縄闘争に結集、巨大な国際階級闘争の爆発をつくり出さなければならない。

本土における沖縄闘争こそは米帝打倒、米軍政打倒と呼応した自国政府打倒・安保粉砕である。したがって、われわれは四・二六―二八連続闘争を昨年の10・21闘争を質量ともに上回る国際階級闘争の頂点として爆発させ、10・21中央権力闘争以後切り開かれながら、その質を東大闘争を中心とする全国学園闘争と、中小企業闘争を激発させて形成しつつある革命的地域労働運動へと意識的に押しひろげ、国家権力との攻防関係をつくり出し、就中、権力の補助部隊として登場し秩序右派と連合してわれわれに敵対する日共民青との攻防関係をつくり出している日本階級闘争の現局面を一気に突破し、不均等に突出しながらも全面的に突出しえない国際階級闘争を四月沖縄闘争を軸とする日米プロレタリアートの闘いで一気に高揚へと転換させねばならない。

四月闘争は、東大、日大、中大を中軸とする全国学園闘で形成された団結の質を革命の社会的陣地とし、革命的地域労働運動で鍛えられ拡大された部隊の全勢力を、首都中央権力闘争として他党派をも領導し抜いて闘い抜かねばならない。全国の諸機関の同志諸君とわが同盟の旗の下に結集する活動家諸君、現在闘われている一つ一つの闘いを四・二六―八連続中央権力闘争へと高める指導性をもって大衆的団結の質を打ち固めよ！

一月決戦勝利へ

青学、明学、電通大でも闘い続く

【青学大分局】われわれ全共闘は昨年12月12日八号館封鎖以来、越冬バリケードを闘いぬいてきた。一月に入って五項目要求を具体化させ六項目（①「三公示体制」の自己批判②[illegible]処分白紙撤回③学生自治権確立＝自治会設立＝学生拒否権④一切の表現の自由の獲得＝諸規定の完全撤廃⑤理工学部機動隊導入自己批判と再導入しない確約⑥今回の一切の事態に関する処分なし）とした。

これに先立ち当局は12月20日夜半、全共闘が理工学部を封鎖するとのデマゴギーに動かされ、理工学部に機動隊導入を計り、全共闘はこれを総力を挙げて弾劾し、越冬態勢を闘い抜いてきたのだ。1月5日、一定程度の三公示体制に対する自己批判を含む教授会声明は三公示体制に対する本質的問題に触れず、極めてあいまいな形で提出しており、当局はこの声明にもとづく「民主的」ポーズのもとに、全共闘に対して団交予備折衝を提起してきた。全共闘は1月7日～9日にかけて、その予備折衝において終始一貫してヘゲモニーを握り、全共闘を正式の交渉相手と認めさせ、大衆団交を1月14日開催することを確約させた。

われわれは、断乎として当局の「近代化」路線を粉砕し、三公示体制の根底的自己批判を追求するであろう。

【明学大分局】七〇日を越すバリケード闘争を続けている社学同の学友を中心とする明学大闘争に敵対し、運動のヘゲモニーを完全に失った民青は、最後のあがきを、八日の夜半に示した。即ち八日午前一時半、三隊に別れた民青反動集団は、正門からヘボン館封鎖解除を策してゲバ棒で突入してきたのである。しかし、全共闘・行動隊の戦闘の前にほどなく敗走せざるを得なくなった。全共闘は、民青・応援団の反革命的策動を粉砕しつつ全共闘主催の下に大衆団交をバリケード内六一四番教室で十四日午後一時からもつ。しかしわれわれはこの大衆団交に幻想をもつことは出来ないであろう。二月初旬からの卒試、後期試験そして入試実力阻止闘争を、更に強固にしなければならない。

【電通大分局】調布寮闘争委員会は、大学当局の団交拒否に対し、十二月二〇日本館前で抗議集会をもった。その場で五項目の確認（負担区分撤廃、〇〇管規粉砕、寮人事権を学生の手に、寮従業員欠員補充と公務員化、新寮計画一切を学生の手に）をし、七時すぎ、約百三十名の学友で本館をバリケード封鎖・占拠するとともに団体交渉を要求した。当局と民青の勝手による翌日の全学集会も、闘う学友の積極的介入により結集した七〇〇名（全学の半分）の多くを闘う側にひきうけた。越冬明けの一月十一日には、約三百名の学友を結集して、全闘委準備会、発闘委の主催の下に、総決起集会をもち闘いは拡大している。

石播重工　闘争第二波へ

【都東部分局】昨年11月30日の第一波闘争は、デモの影響が労働者に波及するのを恐れたIHI（石川島播磨重工）の会社―職制が、一切の残業を止めさせるほど政治的影響力のあるものだった。この闘いで、IHI軍需生産阻止連絡会議が成立し、江東反戦再編、東部青協（60年安保共闘の主軸、現在安保共闘崩壊後何もしていない）の新たな政治的統一戦線への組込みへと影響を与えている。1・20の青婦協主催安保討論集会で、「労働運動の転換」の中での新しい政治的統一戦線の強化拡大と階級的労働運動の形成を意志一致し、1・28ランパート就任の日、早くも米軍政新布令による新高等弁務官の強権性を示している。我々はこの日、IHI闘争を闘い、2月4日の沖縄ゼネストに対し、共に闘うことを確認し、沖縄―ASPAC―訪米への地域の政治的統一戦線を強めてゆくつもりである。

朝日資本と闘い進む

新聞労組多角的団結もって

【都西部分局】従来新聞販売店におけるストライキはタブーとされており、新聞大資本によって店舗もろともつぶすという弾圧により敗北させられてきた。たとえば以前杉並においてあった闘争のように、店主と、日共の区議が知り合いであるということにより、組合をつぶして店舗を守るというような形態で〝解決〟させられてきたのである。

新聞販売店労組富ヶ谷朝日支部の闘いは、このような壁を実力で打ち破るべく、組織を拡大しながら、第二波の無期限ストを闘っている。各店舗へのオルグにおびえた店主連合が一時分散し、富ヶ谷の闘争が勝利的に進展しながらも、再度拠点としての富ヶ谷支部に店主連合の攻撃は集中してきたのである。それは、十二月二六日、業務中の組合員への非組合員の挑発による暴力事件と官憲による、全組合員への卑劣な攻撃。更に賃上げ回答の白紙撤回。そして十二月三十日、組合事務所である寮へ管理人をおくということにより、暴力団員、本社の人間、私服刑事数人を含む六十名程の集団が襲撃してきた。寮を守っていた六名の組合員と、急を聞いて帰ってきたビラまき、オルグに行っていた残りの組合員、そして支援団体員の手により、実力で撃退したが、翌十二月三十一日になって、店主は偽装廃業という手段にでてきた。すなわち、店を二つに分割し、上原地区は他人に譲渡したと称して、その地区にある寮を明け渡せと迫ってきたのである。

新聞販売店労組は、このような、店主連合、朝日新聞本社、官憲、暴力団一体となった攻撃を、個別販売店資本との徹底的対決を通して、朝日本社、更に全社会的な対決へと発展させており、第二次組織拡大として全都の新聞販売店労働者へ呼びかけ、オルグを開始している。朝日新聞臨時労組、配送労組との結合も進んでおり、朝日資本へ打撃を与えつつある。元旦統一ストを貫徹しきれなかった弱さはこのように克服されつつあり、闘争は全社会的に発展しており、拠点の富ヶ谷支部の組合員も日常的なコンミューン的生活と学習活動を通じて急速に意識を高めている。

一月七日、新聞販売店労組の闘争支援のための第一回共闘会議が開催され、牛乳販売労組、渋谷反戦、新聞従業員反戦準備会、日中渋谷支部等多くの団体が参加した。この共闘会議では新聞販売店労組の基本的な方針を支え強化し、共に闘うため意志を統一しあった。一月十一日の第二回共闘会議は、第一回を上回る結集を得て闘争支援の活発な討論が行なわれた

1・8 労学集会開く

さる八日六時半から、中大のバリケード内で、反戦（佐藤秋雄世話人）・全学連（藤本敏夫委員長）主催の「職場、学園闘争勝利・全都労学決起集会」が四〇〇の労学を結集して行われた。

司会は米田都学連副委員長と田宮中央反戦事務局長が行い、東大全共闘、中大全中闘の代表、新興出版・東京書院共闘会議の成田代表、新聞販売労組山本代表、新聞労組末光代表、渋谷反戦佐野代表、千代田反戦竹内代表から、それぞれ戦線報告を受けた後、久保井全学連副委員長が全体のまとめを行い、インターを斉唱して散会した。

十五ヶ月の闘いの教訓——階級的労働運動の到達点

榎　原　均

新しい年を迎え、昨年の階級闘争の成果を確認することがせまられている。「前進」や「統一」をみるならば各党派の問題意識が、政治闘争と労働運動、いいかえれば労働運動の組織論の問題にしぼられていることを見ることが出来る。だが「前進」の長大な陶山論文においては社民に代わる反戦派の進出、一方、同盟・JCの反動化、日共の反革命派としての登場が並列的に語られているにとどまり、その結果、極めて感覚的・経験的な方針しか提起しえていない。また、「統一」においては一層みじめであり、「七〇年反独占政権」を提起しつつも、それを実現する運動を「生産点における労働者階級の階級的自立」という抽象用語で語ることにより、全人民的政治闘争の問題が欠落し、サンジカリズムの傾向を深めようとしている。激動の十五カ月は、こうした経験主義やサンジカリズムを克服することがまさに決定的な問題として提起されていることを学びとるべきではなかろうか。十五カ月の教訓を論理化し、体系化することが問われているのではなかろうか。われわれは、この十五カ月間、最も首尾一貫して、路線をもった党派として登場した。われわれは、その実績を、労働運動の分野においても守りぬかねばならない！

□□……階級闘争を変革した十五ヵ月の闘い……□□

紙面が限られている関係上、内外情勢にはふれず、核心的内容の提起から始めてゆかねばならない。

まず、全逓・反戦の十五ヵ月の闘いが日本階級闘争に何をもたらしたかを確認することである。それは「反戦が妖怪のごとく労働運動本体に入りこんでしまった」（陶山論文）といった文学的表現に終るのではなく、まさしく、諸党派・諸潮流をまきこみ、日本階級闘争の構造を変革してきたことを確認しなければならない。陶山論文では「社民指導の崩壊と反戦派の進出」と「同盟・JCの反動化」の下での闘いと日共の反革命化に対する闘いが統一的に把握されていない。それゆえ、現段階における権力と労働運動との対決の環をつかみえていない。これは根本的には中核派の「日本型社民の分解と再編」に軸をおいた労働運動への切りこみの視点そのものの狭さがもたらすものに他ならない。

日本型社民が、政治闘争を荷ったのは、51年労闘の結成から60年安保闘争までである。それは、安保共闘に典型的にみられるごとく労働組合機関に依拠した闘争であった。統一戦線の下部構造は組合機関であり、割当動員という経済闘争と同様のパターンで政治闘争がとりくまれたことは周知の事実である。

従来、企業別組合という日本労働組合の組織形態は、敗戦直後は生産管理闘争にみられまた、54年前後の高野指導下の工場占拠争議にみられ、そして、三池においてもあらわれたごとく、組合運動が非常に戦闘的な形態をとりうる。今日においても、大企業ではみられないが、小企業においては工場占拠・業務管理争議はひんぱんに発生している。この組合運動が非常に戦闘的形態をとりうることが日本において、組合主義的観点の克服を困難にしている第一の要因といえる。しこうした運動の存在が社民左派を支えた基盤であった。

そして、60年安保の敗北は、日帝の治安体制と、企業内における労働者支配の転換点を意味した。すなわち、社・共による安保闘争直後の構改路線の提起の裏で進行したのは、街頭政治闘争に対する徹底した弾圧であり、企業内における労働者の分断支配であった。それゆえ、拠点争議の全国支援体制のなかで、労働運動に戦闘性をもちこみ、それを総体として政治闘争へと動員してきた日本型社民の闘争方式は、その根底からくずされたのであった。

□□……反帝統一戦線と階級的労働運動……□□

60年において、共産主義者同盟がはたすべき役割は、この組合主義的政治の表現たる安保共闘（社・共共闘）を反帝統一戦線へと解体・止揚すべきであったが、歴史的諸条件は熟していなかった。そして、皮肉にも60年以降のブルジョアジーの力による安保共闘の解体、そして困難な条件の下での革命的左翼の不屈の闘いが、新しい局面を切り開こうとしているのである。すなわち、65年以降の全逓・反戦の闘争はブルジョアジーによる社共共闘の解体と労働運動の右傾化に抗し、当事者が意識しようとしまいと、巨大な大衆を、反帝統一戦線の形成にむけ、結集してきたのであった。

したがって、「反戦派」を「日本型社民の分解と再編」としてとらえる視点は極めて狭い。組合主義的視点に他ならず、今日問われているのは、この反帝統一戦線形成の深さと広さを分析した上にたって、われわれの任務を確定することである。

反戦青年委員会の戦闘性の秘密は地区反戦にある。革マル・構改ブロックがどんなに口ぎたなくののしったところでこの事実は変るものではない。この地区における全国政治闘争機関の定着の革命的意義を確認しておく必要がある。この地域＝生産点（組合本部にいる革マル・構改にはこの等式が理解できない）における戦闘的労働者の結集と、それが全国政治闘争形成の基本単位となっている現実こそが、社共 共闘方 式と「反戦派」とを鋭く区別するのであり、「反戦派」が反帝統一戦線を展望しうる根拠である。そして、現段階において、われわれに鋭く問われているものこそ、この地区反戦活動家が、階級的労働運動展開の主体となることなのである。

企業別組合が、組合運動として極めて戦闘的形態をとりうることは先に述べた。今日問題にせねばならないことは、この戦闘性が階級性（革命性）に容易に転化しないことである。誤解をおそれずにいうならば、この戦闘的形態が、日本労働者階級の階級性としてとらえられていたことである。ところが、諸闘争をふりかえるまでもなく、この戦闘性が、組合的団結に依拠したところの自然発生的なものであることは明白である。何故ならこれらの戦闘性は、組合的団結の死を意味する組合分裂攻撃のなかで、消滅し、蓄積されることはなかったのである。

われわれの階級的労働運動の提起は、反帝統一戦線の形成と一体をなして理解されねばならず、そして、この両輪を設定することにより、初めて組合主義的政治の克服が可能になる。すなわち、65年以降の歴史的過程としては、反帝統一戦線の形成が先行して進んだのであるが、この反帝統一戦線の一定の拡大と蓄積のなかで、階級的労働運動の展開が日程にのぼっており、この課題を解決することによって、そのことによってのみわれわれは革命的党派として、大衆的に登場しうる、そのような時代に入ったのである。

□□……反戦活動家レ・パ攻撃の階級的意義……□□

この階級的労働運動の内容を明確につかむために、反戦活動家に対するレ・パ攻撃に抗する闘いを検討することが重要である。すでに社会的勢力として定着した反戦青年委員会に対し、権力と個別資本は極めて階級的な対応をみせている。すなわち、反戦活動家に対する攻撃は、単に街頭闘争での逮捕にとどまらず、個別資本と公安が一体となり、生産点からパージする体制が進められようとしている。70年闘争の前段階において、すでに、権力と労働者階級の生産点における前哨戦が開始されているのである。

われわれはまず第一に、この前哨戦を勝利的に闘い抜かない限り70年闘争は空語であることを確認しよう。そのとき問題になるのはこのレパ攻撃（配転を中心とし解雇をも含む）に対し、いかに闘うかである。従来活動家に対する配転攻撃に対しては、組合活動に対する組織攻撃としてとらえ、不当労働行為を立証すべく、裁判闘争を利用してきた。だが、反戦活動家の場合しばしばブルジョア労組法のワク内で不当労働行為を立証することは極めて困難である。そればかりか、組合機関として、闘争にとりくむことすら困難な場合が多い。

このような困難な課題をわれわれは断固として、大衆闘争化しなければならないのであるが、それが実は可能であることを実証してみせたものが、他ならぬかの日放労長崎の闘いであり、関西においては、西大阪反戦の那須鉄工労組上坂君の闘いである。これらの経験は、地区反戦が、組合内部のとりくみと呼応して地域共闘の体制をつくり、その力関係の上にたって、総評・地協次元に問題を提起したことである。そして、さらに重要な点は、この反戦活動家を中心に実力闘争の地域共闘が形成されるなかで、地域における反帝統一戦線のまわりに巨大な無党派活動家を結集しつつあることである。

この地域における力関係の変化を理解するためには、日本労働運動の右傾化と、日共の存在根拠をはあくしなければならない。構改の諸君が労働組合全体を左傾化させるという場合、労働運動の右傾化をきわめて静的な疑いものとして論じている、というのは彼らは組合内でまじめに（創意・自立・連帯）やっておれば組合運動左傾化につながると考えている。ところが現実の 右傾化は極めて 動的な、労資の力と力との対決として存在しているのであり、極めて重い問題である。すな わるのであり、極めて重い問題である。すなわち、右傾化は、生産点において日常的に生産される活動家をさまざまな手段によりパージすることによってなりたっているのである。このような右傾化の動的構造のなかで、日共は、社民を組合幹部にまつりあげる一方、左からの批判をくり返し、そして、地域活動（選挙運動）を展開するなかで、自己の勢力を保持している。日共自体の労働運動へのかかわり方は、したがって社民と同ら変るところはない。差は地域組織の有無にある。

こうした構造のなかで反戦活動家に対するレパ攻撃に抗した、実力闘争を軸とした拠点闘争とそれをとりまく地域共闘の形成は、社・共の組合主義的相互補完関係に鋭いクサビを打ちこむのである。

つまり、労働運動次元での実力闘争の地域における登場は、地区反戦と有機的に結合しつつ、地域に労働運動の新しい質をもちこみ、いわば、労働運動の外からもちこまれていた政治内容が労働運動の内から要求されてくるのである。こうした質の労働運動が階級的労働運動に他ならない。

□□……若干の展望……□□

われわれは70年代階級闘争の形態をを中央権力闘争とマッセンストライキ＝ソビエト運動として提起している。最後に、今日の運動の現段階がどのようにソビエト運動へと発展するかについて述べねばならない。70年闘争において、総評のゼネスト体制を実現するのは第一の前提条件である。そのために、われわれは 組合次元の 政策として、とくに総評傘下の労組においては、青年部対策を強化してゆかねばならない。ともあれ、総評ゼネスト体制は提起されることは明らっても、社民のワクで収拾される闘いである。問題はゼネストからマッセンストへ拡大深化させるカギが今日どこにあるかを明らかにすることである。

総評が提起するところのゼネスト、その実体は産別の拠点ストであるが、この闘いを長期に継続させる力こそ、地域段階におけるわれわれの闘争体制である。われわれが反レ・パ闘争を頂点とする階級的労働運動を闘いとり、地域に拡大する反帝統一戦線を形成するなかで、このような目的意識的な活動の結果はじめて、全人民的政治闘争を総体として、組合主義的議会主義的政治のワクを打破する方向へと展開させうるのである。地域における階級的労働運動を媒介とした、反帝統一戦線の大衆的構築、これこそが、労働運動内部の産別・企業別のワクをとりはらい、労働者階級による中央権力闘争を展開しうる条件であり、労働戦線における69年度の活動目標はここに設定されねばならない。

学園闘争論の構築に向けて（中一）

東大闘争の革命的発展と同盟政治理論の検証

社会主義学生同盟東大支部

総括すべき問題は一一・二二全学封鎖闘争に於て全面的に登場した。一一・二二全学封鎖失敗の持つ意味は我々に何が不足し、何を教訓化し、何をなすべきなのかをはっきりと告げしらせた。全学封鎖を最後まで追求したがなしえなかった我が同盟にとって、革マル・フロントの「主体的力量がなかった」という一般論によって[illegible]破産の隠蔽や「革マルが日和った」[illegible]自らがなしえなかったことの主体的総括ぬきに自らを正当化する解放派諸君らのたわごとは、まさに彼らが東大闘争主流派としての資格がないことの自己暴露でしかなく、我々にその座をとってかわられねばならないことを確認するものであり、我々の全面的な総括を提出する事を通じてなしとげられねばならない問題である。

それは第一に個別東大闘争を全人民的闘争へと発展させてゆく政策の問題であり、第二にはそれが如何なる運動組織をもって担われていくのかという、闘争戦術・全共闘・コンミューン型組織の問題であり、第三にはそれを指導する社学同・ブントの組織的総括、即ちケルン作りと統一戦線戦術である。

（A）政治内容上の総括

(1) 我々は大衆に共産主義を意識的に実践させねばならない、というのは階級社会の最も完成されたものが「資本主義」社会であり資本制生産関係における「生産力と生産関係の矛盾」「生産の社会性と私的所有」は「もはや生産力ではなくて破壊力（機械装置と貨幣）でしかない生産力と交通手段」を生ぜしめ、その結果として個々の矛盾があらわれ東大闘争もまたその一つであり、それは究極的には共産主義革命によって「いままでの活動のあり方に狙いをつけ、労働を一掃し、あらゆる階級の支配を、階級そのものといっしょに廃棄する」ことなしには解決されない、と同時に「打倒する階級が、革命においてはじめて、すべての身の汚れをぬぐいおとして、社会のあたらしい基礎をつくる力を身につける所へ達しうるからこそ必要なのである」即ち東大闘争という個別改良闘争は資本主義が廃絶され階級そのものが死滅しないかぎり根本的には解決されないし、その為の共産主義革命は資本主義の生みだすプロレタリア階級によって可能となり、東大生はかかるプロレタリア階級との結合＝共産主義運動を通じてのみ東大闘争を止揚しうる。

共産主義運動とは何か。それは共産主義を理論的に学ぶと同時に絶えず理論を現実に適用し、個別闘争を共産主義革命に高めてゆくことであり、永続革命でなければならぬ。

従ってその理論は一般的な共産主義のお話によってあるべき共産主義的人間を作るのでは決してなく、資本主義の原理的・段階的把握と革命論の構築を基礎に現代過渡期世界の解明と世界＝一国同時革命へ向けた戦略戦術の個別東大闘争における任務としてなければならない。東大闘争の置かれた帝国主義社会における位置とプロレタリア統一戦線・党への展望を大衆に与えコンミューン的団結をかちとってゆかねばならないのである。

我々は以上の東大闘争を闘う共産主義者の視点をふまえ次のような政治内容を与えた。

東大闘争の全人民的質

日本帝国主義は、七〇年安保にみられる安保＝反革命同盟の強化とアジアにおる軍事的ヘゲモニーの拡大を沖縄基地の掌握・自衛隊の海外派兵・核の有事持ち込みとして行い、それにみあった国防力の強化・治安対策の警察力の増大等暴力装置の再編を行っている。これらは反戦闘争・社会生活闘争・社会政治闘争を生みだしており、そうした諸階層諸地域における個別闘争が切りはなされるのではなく固く結合し統一されねばならない事を示している。

全国学園における教育闘争は様々な性格を持っているが、それらは日帝の対外膨張にみあった国内の再編の一環に対する闘いとしてとらえる必要がある。産業界と大学の結合の緊密化は国際競争に耐えかちぬく企業の強化を中・高級管理者層・技術者の育成、研究内容技術の提供として大学を要請し、設備投資による学費値上げ、全人格的人間教育の要求として諸矛盾を形成している。軍学協同といわれるものも七〇年安保をひかえ侵略と反革命治安行動の軍事部門の強化が米軍資金導入・ロケット研究等技術提供を中心に行われている。官学協同も又、ナショナリズムを中心にしたイデオロギー生産・都市工学等による都市対策（治安上等）・官僚の生産・国大協による大学支配等と行われ、六五年慶大闘争、六六年早大闘争、六七年明大・関学・中大・法大闘争、六八年中大・東教大・駒大・東大・日大闘争と全国の大学において一挙的に矛盾が露呈しており、フランスにおけるカルチェラタン闘争のように、大衆が意識すると否にかかわらず、全共バリケードから日帝に対する闘いへと成熟の方向性を有しつつあり、完全に社会問題化或いは政治問題化している。「入試をしない」「廃校だ」等の政府の危機感は政府・産業界が大学を象牙の塔として自由な教育・学問・技術の研究の場として位置づけるどころか、その“自由”が仮象の自由であり、大学がブルジョア生産様式の一環に密接にくみこまれていることを示している。

東大闘争もそのような全国学園闘争の一つであり、日帝の大学支配の中枢として天王山的な意味をもっている。医学部闘争は医学生のおかれた封建的な機構要素と結合した帝国主義の営利的な支配・再編・合理化に対決する闘いとして第二次研協闘争が闘われつつも他階層との結合のなしえぬまま処分による局のきりくずしによる闘いの困難性に対し、時計台占拠→機動隊導入と闘争の全学化というようにして他階層との結合を図かりつつ闘争は発展していった。従って全学の学友は、「大学の自治」が問題となり、医学生にとっては理論のみならず運動組織面においても個別医学部の問題としてはとらえきれぬ質的転換が問題になっていたのである。ブルジョアジーは大学の支配を如何に行ってきたのか。国立大学の場合、文部省は国大協路線によって大学支配を徹底してきた。それは「大学の自治とは教授会の自治である」という言葉にも明らかなように教授会に学内の決定権を与え、文部省の直接支配ではなく、自主的に規制させるというものであり、大学共同体という幻想の枠の中で個別矛盾を解決せんとするものである。その実、予算権・文部官僚の送り込み等を通じ教授会・国大協を支配している政府文部省はかかる分業に立脚した共同幻想で大学支配をより有効に行っている。日共の諸君はこれを理解できず自治という仮象に依拠し「自治擁護」という東大幻想的共同体の枠の中で問題を設定することから共同幻想を突破しきれず民族民主統一戦線なる国家権力打倒（プロレタリア国際主義として共同幻想を突破）の闘い（彼らにおいては米日反動に対決する闘い）が個別闘争と機械的にしか結合されず接木になってしまうのである。だから結合の要は“民主的か否か”という言葉の問題となり、帝国主義の政治経済構造との関係で統一的に把握されないのだ。

以上の個別東大闘争をめぐる帝国主義社会の有機的連関性をとらえるなら、東大闘争は日帝打倒の陣地として闘われなければならないし、反戦闘争をはじめとする全人民的政治闘争を東大生は東大闘争と等質性をもって闘われるはずであり、かかる個別闘争と全人民的政治闘争・経済闘争と政治闘争を結合する、権力闘争を闘い抜くプロレタリア統一戦線の準備がなされるはずである。我々は今かかる任務をもった発展を全学連―反戦青年委の政党間統一戦線に当面結集させ地区ソビィエトの萌芽を建設しなければならないし、あらゆるサンジカリズム・改良主義を批判し、革命党を強固に形成せねばならない。正にその為に共産主義者は闘うのである。

我々は簡単ではあるが以上のような政治内容のもとに東大闘争を位置付け指導してきた。だが一体どのようにして指導を貫徹したのか、それは何故なのか、現実の組織過程をふまえつつ明らかにしなければならない。我々は以上の政治内容を東大闘争の当初より明らかにしてきたがそれは部分的でしかなく、一一・一二図書館封鎖失敗の総括をふまえ医武装行動隊建設の過程で八大スローガンを提出し医共闘の質的飛躍を計っていったのである。

八つの戦略スローガン

一、NATO・安保粉砕！ベトナム革命勝利！
二、日帝の侵略・反革命＝七〇年安保粉砕！
三、日帝の中枢官僚養成機関・国大協総本山＝東京帝国主義大学を打倒し人民大学に改編せよ！
四、全国学園闘争を七〇年安保闘争への飛躍の場とせよ！
五、コンミューン原則の下、鉄の全人民的団結＝大衆的戦闘組織と武装行動隊を創出せよ！
六、全学共闘会議を諸階層統合の環＝ソヴィエト型＝全学評として再編し、全学連・地区反戦の反帝統一戦線の強化を克ち取ろう！
七、全ゆる改良主義、経済主義、組合主義、日和見主義、無政府主義を粉砕せよ！
八、全東大人は全共闘に結集し、七項目要求を八大スローガンの下に闘い抜け！

この八大スローガンの 提出された意味は大きく、あらゆる改良主義者は「上からか下からか」などと論争を避けていたのであるが、我々の執拗な追求は彼らにスローガンを提出させ戦略的内容へと医共闘に結集する先進的学友の論争を高めていったのである。しかし我々はこの過程でそれまでの我々の組織化が如何にサンディカリズム的なまたは最大限綱領主義的な、或いは戦術主義的なものであったかという事を痛苦をもって確認しなければならなかったし、それは我々に政治内容にわたる全面的な総括を要求してきた。だがこの八大スローガンの持つ優位性を我々は正当に評価する必要があるし、とりわけかの個別闘争論者達を「革命主義だ」とか「反権力主義だ」とか泣き言をいわせた事をはっきりと確認できる。あわてて我々にくっついてきたML派などは中大闘争における理論的破産の自己批判的総括もなしになしくずし的に修正・密輸入し二重権力の創出などと言っているが極めて一国主義的な内容でしかなく七〇年安保の位置付けもない党派性をうすめたものでしかない。革マルの普遍本質論＝戦略論、特殊実体論＝組織戦術論、個別現実論＝戦術論もこの三者の関係を運動論上で機械的に分離し、個別闘争論＝戦術論＝個別現実論として「個別闘争には個別闘争の論理がある」ということによって普遍本質論＝戦略論を提出しえず個別闘争主義におちこむのである。東大闘争という個別闘争を闘う時にもその本質＝帝国主義に対する戦略論的内容を戦略的スローガンとして、即ち日帝の政治的環＝七〇年安保粉砕を権力打倒との関連でいかに位置づけ任務を設定するのかという事から東大闘争を位置づけることなくして個別東大闘争が語られているのであり、七〇年代階級闘争における権力闘争を準備する地区ソビエト＝反帝統一戦線の形成や世界統一戦線の問題をぬきにして反スタ革命党の形成の問題が無媒介にのべられているのである。七〇年代に経済危機や政府危機、階級危機がこないというなら来ないことの証明でもしたまえ。政府危機そのものを如何につくりだすのかという客観的な過程の展望の中に主体的な問題の設定のできない諸君は統一戦線の問題を提出せず、あたかも君達単独でゼネスト→革命ができるかのごとく考えて空想社会主義になっているのではないだろうか。

(2) (1)で確認した内容を我々は大衆に与え彼らを革命的主体に高めてゆかねばならない。

「支配的な思想は支配者の思想である」というマルクスの言葉にもあるように、この資本主義社会で生活を営んでいる人間のあるがままの意識はブルジョアイデオロギーである。と同時に、七項目という改良的な要求を貫徹してゆく闘いの中で人は数多くの知識を学び、体制そのものを変革する共産主義的意識をもった存在として自らを変革してゆく。この転倒が如何にして可能なのか、我々は明らかにせねばならない。たしかにこの社会に於る様々な階層の特殊利害は彼のおかれた存在様式に規定されている。即ち、自らの労働力を商品として販売する労働者は、その商品交換関係そのものを廃絶するならば生命の再生産をしえないがゆえに即自的には「如何に高く労働力を販売するのか」という意識しか生みだしえない。しかも賃労働と資本の関係は等価交換という仮象性を媒介にして直接搾取関係を表示せず、むしろその分業関係は共同幻想を生みだし個別資本のもとに労働者の特殊利害は包摂されているのである。従って労働者の経済闘争は個別資本に対する改良闘争として出発するのである。

学生の意識も又、本質的には労働者と同じ私的商品所有者を展望した存在としてのブルジョア的意識であるが、その質的差異は学生に特有の内的矛盾を形成している。即ち、彼はより高度な知識—技術を学ぶ事を通じて高級労働力商品として自らのエゴを貫徹せんとするわけであるが、その学問、教育は宗教—芸術のように観念に於て自立的形態を有し、彼はかかる学問・教育を自然発生的にではあるが人間の解放への参与として手段化しようとするのである。かかる学生の内的矛盾は現在根底的に 深められ、拡大して いる。なぜならば、学問の自由、平和と民主主義の追求に基く学問研究は五〇年代～六〇年代前半の高度成長期の日本に於ては資本主義の発展と統一されるという幻想を与えられたのでありそれは戦後の政治権力が戦後憲法を自己のイデオロギーとしなければならないような発展過程と「市民的教養人」の養成こそこの期の大学のふさわしい存在の様式と質であったからであり、にもかかわらず六〇年代後半日帝の対外膨張にもとづいた全社会的再編の一環として大学の帝国主義的再編は「市民的」と教養人としての学生を部分的にしか許さず、「国家の繁栄があってはじめて個人の平和・自由・よりよい生活は許される」といった国益・国防イデオロギーに武装された「職能的技術者」の養成を要求し、あたかも真の自由な教育・研究があって、それが奪われるかのごとき様相を一層深めているからこそ、その教育—研究を人類解放に役立てようという理念とそれをなし得ない現実の間に深く鋭い内的矛盾が形成されるのである。

したがってそこから生み出される批判は個別階層の枠をこえ社会国家に対する批判にまでたかまる条件を十分持っており、正しい指導がなされれば改良的要素も 革命的実践へと 発展するのである。確かに東大闘争は個別闘争であり全人民的政治闘争や生産点との結合という条件がなければ直ちに革命闘争（＝権力闘争）に転化すべくもない事は明らかである。だが個別闘争を革命的に推進するといっても、この限りでは何[illegible]やったことにはならず、個別闘争と[illegible]実とは別個の地点に革命闘争を[illegible]見主義となる。だからこそ我々にとっては個別闘争を闘う学友の もつ内在的矛盾を どれほど展開し、コンミューン的な団結に高めてゆき反帝統一戦線を形成することができるのか否なのかというのが問題になるべきであって、「大学コンミューンをつくろうとしている」などと右翼的に批判し七〇年代階級闘争におけるソビエト形成など問題にもしていない革マル派は犯罪的である。すでに東大の先進的学友諸君は学業を停止し、全共闘という既成の自治会とは全く別個な社会から白眼視され、暴力主義者とレッテルをはられ、社会体制を全面的に否定することを余儀なくされた戦闘的組織に結集し、そこでは七項目を生みだすこの世界そのものに対する闘いを無意識的ながら始めている。我々に問われる任務はかかる目的意識性の萌芽を発展させ安保粉砕・日帝打倒の戦列に学友諸君を結集させることである。だがその任務は極めて困難であり不断のブルジョアイデオロギーとの闘いなくしてありえない。なぜならば「ブルジョアイデオロギーが社会主義的イデオロギーよりその起源においてずっと古く、一層全面的に仕上げられていて、はかりしれないほど多くの普及手段をもっている」からであり、私的商品所有者としての生活の展望は不断に彼をブルジョア的思想におとしこめるからでもある。

七項目要求の再把握

従って我々がなすべき事は、個別学生層あるいは東大という地域的に限定された問題としてこの闘いがあるのではなく、全人民的な普遍的—全階級的問題であるという事を認識させると同時に、それを運動・組織として実践させることであり、バリケード封鎖による学業の停止もかかる観点から位置づけることなのである。かかる指導を行うのが前衛党の任務であり、これを否定する解放派は現代無政府主義に転落せざるをえない。「労働者階級の解放は労働者階級自身の事業である」ことが共産主義理論を何か労働者階級しか作れないものと錯覚し「学生は労働力再生産過程にある」から労働者と同質の苦痛の認識→自立によるプロレタリア統一戦線へむけての反産協の闘いなどと学生・労働者の自然発生性を謳歌し指導性を放棄しているのである。彼らには国家論＝共同幻想論＝分業論が全く理解できないがゆえに国家権力を何かブルジョアジーの恣意的なものと機能論的に把握し「政治革命は社会革命に先行する」ことを忘却し、現実には社会的権力の樹立しか考えない反合・反産協主義者という空想的社会主義者になっているのである。

我々は七項目という個別改良課題を八大スローガンという戦略的内容をもって闘ってゆくことを追求し、大衆自身に八大スローガンを自らのスローガンとして与えてゆく事を追求してきた。だがそれは個別改良課題と戦略的課題との接木、即ち七項目要求と八大スローガンの機械的結合であってはなかった。にもかかわらず一一・一二～二二の医共闘内部に於る論争は「戦略的スローガンは一般的には必要」という形でしか進行せず、文学部に於てはかかる内容討論すら行われず、教授会に対するプレッシャーとしての全学封鎖でしかないという状況は我々に八大スローガンの更なる緻密化を要求しておりそれは学内諸階層に対する政策が提出されなければならない事を示していた。

その政策とは、①七項目を更に押し拡げ学内諸階層の諸生産活動を包摂し対象化し、その内在的矛盾を深化させるものとして帝国主義との非和解性を形成し、②その矛盾に方向性を与える。即ち八大スローガンへ発展してゆく内容をもったものであり、③にもかかわらず我が同盟が以前もっていた「生活と権利の実力防衛」という改良的スローガンの徹底化による改良闘争の限界＝革命的意識の形成という政治力学主義的なものではなく、④同じく革マル派のごとき八大スローガンという党派の戦略的スローガンを提示せずして「国大協＝自主規制粉砕」というスローガンを七項目に上づみし組織力でそれを技術的におぎなうのみであってはならないし、⑤運動の発展過程をふまえて国大協・医療再編合理化を中心的な課題としてゆくことは勿論であるし、⑥それをクラスにもちこんでクラス決議を高めてゆく、総じて大衆の自然発生性を戦略的スローガンに導いてゆくという過渡的スローガンが八大スローガンの緻密化＝政策という形で求められなければならない。それは学生・院生・職員の生産＝生活諸活動が日帝の新たな発展コース＝アジア侵略・反革命に担っている役割を暴露するだろう。すでにその萌芽は都市工・人類学研究・ロケット研究で明らかになりつつあり産学協同・官学協同の大学の帝国主義的再編総体に対する鋭い批判として追求されてゆくであろう。更にそれは民青のごとく諸要求→民主化運動として民族民主統一戦線という体制内ブルジョア的改良・組合主義的政治へと展開されてはならず、コンミューン的な団結と安保粉砕・日帝打倒の反帝統一戦線に諸階層を結集させるものとなるであろう。全学連・地区反戦青年委との結合は学内に於ても具体化されねばならないし、現実的には教育学園闘争勝利→全学連・反戦という進展をふまえ、神田地区共闘の結成等を具体化してゆくことになるだろう。

（つづく）

全逓労働運動の階級的再生を（下）

地区政治闘争の主軸を形成せよ

共産主義者同盟全逓委員会

七万名にも及ぶ合理化計画

全逓に連続的に打ち出されて来た合理化の具体的内容は、63年の深夜伝送便を皮切りに、64年の航空搭載合理化、67年の集中処理局開設であった。これらの合理化攻撃と賃金抑圧に対して、67年十二月の年末闘争を契機に、下部労働者は、全逓民同の思惑を完全に乗り越えて、「電撃的」物ダメ戦術を行使し、職場抵抗闘争を展開した。これは、帝国主義の社会的再編と全逓労働官僚に対決する力の萌芽的結集であった。しかし、このような下部からの昂揚は、最終局面において、幹部の「電撃的中止指令」によって、その戦闘的闘いのエネルギーも抑圧され、「集中処理局合理化に対する不満」は「時間短縮を郵政事業全体の中で検討し、組合と協議する」ことの中におしとどめられたのである。

郵政事業は、その事業の性格からいって、人件費が全予算の80%も占めている状態であり、今回の合理化計画はこれを削減することに目的がある。この合理化計画にもとずく郵便労働人員は、現在より七万名（現業部門三万名）減となり（行政管理庁勧告）実質的首切りである。

財政硬直化を理由に、公社化への意図は、①人事の安定、②長期計画推進のため資金調達の道を開く、③経営権の確立、④サービス向上であるとされている。独立採算性を使用し、定員の大幅な削減機械化をおし進めようとする計画に象徴的なように 国家財政の 逼迫を理由に、企業化を促進し、労務管理＝職制 支配も「親 方日の丸」的意識から脱皮企業主義的協調的労働者の形成を意図している

特に作業現場労働者の不満のエネルギーの噴出を予測して、職場末端支配の徹底した強化と、イデオロギー攻勢も同時に強められているのである。

宝樹民同は、意識的に春闘を合理化から切り離すことを追求し、昨年の春闘の、スト戦術は、あらかじめ、スト決行を決意した東貯等の拠点スト、権力の末端をマヒさせて真向から対決する戦術をさけ、定時出勤、定時退社、リボン戦術に限定した。全逓宝樹の「大衆路線」であった。そして（上）で明らかにしたごとく昨年の年末闘争は、早期平和解決を実現せしめたのである。

宝樹民同の路線は、組合的経済主義の全面化であり、ILO型組合主義運動の展開である。労働戦線の統一問題は、JC、同盟系との結合による 帝国主義的 労働運動への促進としており、同盟の滝田議長は、宝樹は自分より右派であるといみじくもいった意味は、まさに宝樹路線を象徴しているのである。彼が主張する政党支持の自由も、同盟＝民社との右翼的政治統一を目指し「一企業労働組合一産業別組合、一国ナショナルセンター」の下に組織的集約しようとしているのである。また全逓中央は、職場団交権、財政、組織の中央集権化をはかり、職場闘争の闘争体制が安易にできない状況を打ちだしてきている。

当局に癒着する宝樹路線

すなわち宝樹構想は、全逓労組綱領にも明らかにされていることく、「我々の希求する再建祖国の姿は、民主的な社会主義日本である。闘争はあくまで日常闘争を通じて国会に集約されるものであって議会政治を否定する如きものであってはならない。更に広範なる民主的労働戦線の統一組織を基盤として、民主的階級政党の結集発展にまで進められなくてはならない」と述べられている。同時に宝樹の七〇年反戦方針は、宝樹路線に基く七〇年安保破棄の闘いは、組合次元では、大衆 的政 治行動を、おこさないことを基調としている。全逓20回大会においては、大衆行動より組合の経済要求を優先させる方針で闘う事を主張し、沖縄闘争についても、要求、カンパ活動を選挙に集約する方針を打ちだしている。一昨年の10・8を突破口として創出された反戦闘争の高揚の波の中で全逓民同も完全には統制できず、そこからはみだし闘いの戦列に参加し、また戦闘的労働者が反戦派の労働者として登場を生みだしたのである。しかし昨年の10・21の岩井発言を契機として、社会党の 反安保、非武装、中立路線の反安保実行委員会の枠に、組合の官僚的統制の圧力をもって、全国単産の縦割りを中心として、地区反戦を主軸とした反戦派の労働者に敵対しみずからの組合官僚支配に吸引しようという策動が日々に強化されている。合化労連の太田のように、日共といじ 後の「トロ破壊」に奔走しているのと、全逓宝樹のように、自己の統制下に抑さえ、その限りにおいて利用しようとする。程度の差があれ、社民幹部の自己保身的な攻撃がかけられてきているのである。特に全逓は、国労、全電通に比べて近代化の名目による合理化政策が、三公社の中で一番、遅れていることをも含め、公社化の下に系統的合理化の攻勢が展開されてきている現段階、今次の春闘と合理化の結合を分断、合理化を交渉強化のもとに若干引きのばし賃闘を労働条件の改善の一環として組み入れ、集約しようとする方向が既に打ちだされている。

職場抵抗闘争からの反撃を

全逓の反戦派に結集する戦闘的労働者の具体的任務は、戦闘的労働組合の防衛、反幹部闘争等、労組の枠内において民同運動に一対一的に逆手論で対するのではなく、中央指令待期主義を克服し、先行的に職場反合闘争の対決点をつくり出さねばならない。更に安保闘争と春闘との分断に対し、総資本と省の先制攻撃に反合闘争を集中しつつ、職場抵抗闘争から反撃を積みかさねなければならない。何よりも、70年安保粉砕の戦線を職場から形成するために、一大合理化攻撃の性格を帝国主義の社会的再編として鮮明にし、対決して行かねばならない。そのためには組合的団結を突破した階級的労働運動の転換を、職場からつくりあげることが重要だ。そのことは全学連・地区反戦の日帝権力再編との全面対決の闘いの質を職場労働者に意識化させ、その意識性で実力闘争を展開することである。この闘いによって、全逓労働運動の階級的再生が始めて可能になる。

国際階級闘争資料集
No 1
□国際反帝派から世界党へ
　—その現局面と方向—
□ドイツSDSの現局面
□炎の五月…そして？……
　—フランスの現局面—
□アメリカの現局面
□キューバ、アルジェリア共同コミュニケ
□チェコ侵入と労働者国家をめぐる論争
共産主義者同盟国際部
定価百円（〒三十円）